

2020 年度

2020.04→2021.03

小金井市環境市民会議

資料：第3次環境基本計画作成のためのコンサル
による部会ヒヤリングの記録

エネルギー部会

【日 時】令和元年 10 月 8 日（火） 9：30～10：30

【場 所】本町暫定庁舎 会議室

【参加者】

エネルギー部会 : 佐藤氏、佐野氏、杉本氏

小金井市環境政策課 : 眞柴係長、鳴海主事

プレック研究所 : 柴田、梶田

【受領資料】

- ・小金井環境市民会議エネルギー部会について
- ・小金井環境市民会議エネルギー部会設立に関するメモ
- ・NPO 法人こがねい市民発電パンフレット
- ・café Slow 通信

○部会の概要、これまでの取組

- ・エネルギー部会の設立は 2018 年度（発足経緯の詳細は、小金井環境市民会議エネルギー部会設立に関するメモ参照）。
- ・東日本大震災以降、省エネ・創エネ・畜エネやレジリエント＝強靱なまちづくりに取り組むため、NPO 法人こがねい市民発電を設立して活動してきた（団体の発足は 2013 年 11 月、NPO 設立は 2014 年 7 月）。環境市民会議の小山代表がこがねい市民発電の理事でもあったことから、市民会議に参加することになった。
- ・NPO 法人こがねい市民発電の活動と部会活動は切り分けており、行政（小金井市）に関係する分野の取組はエネルギー部会として動くこととしている。
- ・これまでの取組としては、こがねい市民発電としては、太陽光発電による映画上映会、エネルギー関連の講演会の開催、消費生活展や武蔵野はらっぱ祭り等のイベントにおけるブース出展等で普及啓発活動を実施。2017 年 8 月には、地域の寄り合い所に市内初の市民共同発電所「また明日発電所」を開設した。
- ・エネルギー部会としては 2018 年度に環境フォーラムの企画の 1 つとして、異常気象と地球温暖化をテーマに江守正多氏の講演会を開催。講演会当日の様子は、市民会議ホームページから YouTube で閲覧できるようになっている。

○部会の今後の活動（10 年程度先までを見据えて）

- ・今年度は、①市に提出した「新庁舎・新福祉会館に関する意見」への市の対応のフォロー、②小金井市地球温暖化対策地域推進計画の具体的な取組の提案（環境家計簿導入等）に取り組んでいる。この 2 つは市民会議のプロジェクトとしても位置付けられている。
- ・中長期的な活動計画は、NPO 法人としても、エネルギー部会としても今後検討していく必要があると考えている。

○部会が活動を実践する上で課題に感じていること

- ・（部会で合意を取ったものではなく佐藤代表の個人の意見として）①市民会議の取組が市民に知られていないこと、②活動原資の調達、③市の取組が隣接市と比べて消極的に感じられることの 3 点を課題と感じている。

- ・①については、一番市民に対する広報力があるのは市報こがねいであるため、「ごみ特集」のように、年1回程度「環境特集」を設け、環境市民会議を含む市民や事業者の活動や行政の取組を紹介してはどうか。また、市ホームページで環境市民会議の存在をきちんと紹介してもらいたい。例えば、小平市の市民団体であるエコダイラネットワークは、小平市環境政策課が事務局であるため、市ホームページに掲載されている。
- ・②については、市民活動であるため仕方がない側面もあるが、環境市民会議の会費を毎年各部会へ配分しているものの、エネルギー部会の場合は資金が不足し、持ち出しになる場合が多い。
- ・③については、条例を踏まえて市長との意見交換会を年1回実施してはどうか。また、環境政策課から環境市民会議に意見を求める機会などをもっと設け、環境政策のPDCAサイクルにきちんと位置付けてもらいたい。

○その他

- ・ごみゼロ化推進会議にも所属しているが、小金井市では事業者との連携があまり進んでいない点が課題と感じる。市民、事業者、行政が同じテーブルに付く機会がなかなかないため、協議会等の会議体を設け、三者が参加することが重要と思う。雨水浸透施設の設置率が世界に誇れるレベルになったのも市民、事業者、行政が協力したからこそ実現できた。
- ・子ども向けの環境イベントが限られている印象。学芸大で開催されている「青少年のための科学の祭典」等は子育て世代の関心も高い。環境に関しても子どもたち目線で考える機会があるとよい。学芸大、農工大、法政大等との連携で若者が作る環境イベント等も考えられる。
- ・環境楽習館はもっと環境情報発信や普及啓発の役割を担うべきと考える。

以上

地下水測定部会

【日 時】令和元年 10 月 8 日（火） 10：45～11：45

【場 所】本町暫定庁舎 会議室

【参加者】

地下水測定部会 : 小山氏、藤崎氏、堀井氏、内田氏

小金井市環境政策課 : 眞柴係長、鳴海主事

プレック研究所 : 柴田、梶田

【受領資料】

- ・特になし

○部会の概要、これまでの取組

- ・地下水測定部会では、これまで地下水位や湧水量の測定を行ってきた。詳細は市民会議の新しいホームページを参照されたい。
- ・活動開始当初は予算がなく手作りの測定器で調査を行っていた。測定箇所の高さは概ね 17～18m で、浅い所で 5～6m くらい。どこの井戸をどの位置から測るのかといった下準備が大変だった。法政大学の山田先生から、最低 10 年は調査を続けようとの助言をいただき、それを目標に調査を続けてきた。
- ・調査頻度は月 1 回であるため、降雨後など調査時の状態は一定ではないが、とにかく真面目に 10 年以上調査を継続したことで、小金井市の水の流れや雨量とのおおよその関係や地下水路の流れもわかるようになった。
- ・6～7 年目で測定器を市販のものに変えたが、手作りの測定器の調査結果と誤差がほとんどなかった点が興味深いところ。調査に協力してくれた井戸所有者に感謝している。

○部会の今後の活動（10 年程度先までを見据えて）

- ・基本的には現在の活動を継続していく予定であるが、部会の存続も含めて、今後地下水測定部会としてどのような活動をしていくかを考えなければいけない。
- ・市が現在 11 か所、地下水測定部会の活動を引き継いで測定を行っているが、継続していくことが重要だと考える。
- ・水にこだわる市民会議の一部会として、今後は視点を変えた活動も考えていく必要があるだろう。例えば、地下水位の測定イベント実施や井戸水を防災に絡めて PR する等。
- ・小金井市の道路浸透柵（雨水の出口トレンチを浸透柵にして地下に戻す活動等）も地下水部会として関心を持たなければいけないことかと思うが、マンパワーが足りず手が回っていない。

○部会が活動を実践する上で課題に感じていること

- ・部会メンバーには疲れが出てきており、10 年間調査を続けたことである程度地下水・湧水の傾向が把握できたことで活動をやめた人も多い。パワーが出てきたらまた活動したいという思いはあるが、新しい人が入らないと難しい。
- ・これまでの活動の反省点としては、同じ活動をしている隣の国分寺市との連携（データ共有）ができたならよかったということと、若い人や地域の人が面白そうだと参加してくる仕組みを作れなかったこと。今後活動を続けるのであれば、データ収集よりも水に関心を持つことが重

要と考えるため、普及啓発活動を広げていきたい。

- ・駅前再開発に関して、野川の水や地下水路の流れが変わらないよう対応してほしいといった要望書に市が耳を傾けてくれるのも、これまでの活動があってこそだと考えている。活動が続けられないと市に対する説得力もなくなるが、続けるだけのマンパワーがないのが悩み。
- ・これまでメンバーを増やすために色々とPRしてきたがうまく行っていない。地下水位の測定には、市民会議以外の方も参加しているが、市民会議への参加は断られてしまう。毎月の測定が負担に感じるのか、部会のメンバーになり責任を持つのは難しいようだ。
- ・いかに活動を面白くするか、また面白そうに見せるかが市民会議全体の課題だと思う。現在は、市民会議という名称のせいも、堅苦しくて敷居が高いといった印象があるようだ。
- ・地下水測定部会の立ち上げメンバーは現在2名残っており、途中から参加したメンバーは野川近くに住んでいる人など。地下水測定の活動そのものや、一緒に活動する仲間との会話を楽しんで参加している。やはり活動自体が楽しくないと続かない。市民会議に所属していない人も何人かいるが、部会の活動に参加してくれるのは、活動を面白いと感じているからだと考えている。

(市民会議の役割について)

- ・市内には、野川に関心のある団体たくさんありイベントも色々行っているが、似たような活動をしている団体同士が連携するのが一番良いので、本来は市民会議がそれらの団体活動を把握して、一緒に参加できる形にまとめてコーディネートするのが理想。団体間のネットワークができかけていた時期もあったが、うまく広がっていかなかった。
- ・これまでは市民会議にパワーがあり、「くるりんぱ」という広報誌の発行や、3事業などを行ってきたため、市は市民会議の活動のお手伝いするという姿勢で一緒に何かすることはなかった。最近では市民会議メンバーに疲れが出てきて、市に手助けを求めたので少し変わってきたが、今後、行政が強くなり過ぎても問題かと思う。
- ・全国には市民会議と名の付く組織は多数存在するが、大半は行政主導。小金井市の場合、市民主導であったことが良かったのか悪かったのか、判断は難しいが、行政主導ではないとしても、市とリンクしながら進めていくのが理想的ではないかと考える。
- ・ただし、自分たちで事務局業務(名簿管理、代表代行、会議の日程を決める等)を行うことが、現在かなりの負担となっているため、事務局は市に担ってもらいたい。
- ・行政と民間両方が同じだけのパワーを出して協働で進めていくシステムができるのが良い。小平市のエコダイラネットワークは、市の環境政策課が事務局を担っており、行政主導であるため大規模なイベントも開催できるし、多様な団体を行政が集約できている。小金井市の場合、市民会議は事務局もないため、商店街の一角でもよいので市民のたまり場のような場所が必要。事務局の住所をどう記載するかも毎回悩んでいる。
- ・(藤崎氏の意見として) NPO 法人こがねい環境ネットワークと市民会議との連携はうまくいっていると認識している。今年の市民会議の活動目標の1つに環境政策課とこがねい環境ネットワーク、市民会議の連携を強くするということが掲げられており、三者協議を実施し、情報交換を始めたところである。
- ・(小山氏の個人的な意見として) 市民会議としての理想の姿としては、事務局機能を有する拠点を持ち、専従スタッフがいて市民会議の各部会やその他活動団体同士をつないでいくことができることよい。各部会が土台となって活動するのと並行して、市の環境保全活動の中核とな

るような活動を担い、色々な団体と手をつないでいけるような役割が出来ればと思うが、現在のメンバーは皆忙しく、専従スタッフを配置するお金もないので、そういう所も含めてできるようになると市民会議の活動は変わっていくと思う。

○その他

(小金井市の地下水・湧水について)

- ・湧水ポイントの測定を続けていて感じるのは、気候変動で雨の降り方がおかしく湧水の時期が変化してきている点。万が一、湧水が枯れた場合にはどうするのか、とても心配している。

(これまでの小金井市における地下水・湧水保全の取組について)

- ・野川には自治体が7つ絡んでいるが、基本的に皆同じ悩みを抱えている。これまでPRのために、HP やイベント等を検討したが、市が計画をきちんと作ることが重要と考える。第3次計画の策定に当たって、小金井市には、地下水・湧水保全を含む市の環境にとって外せないことは何か、これからやるべきことは何かを考えてもらいたい。
- ・環境保全の取組には、目に見えて得られるメリットは少ない。例えば、雨水タンクやゴミ処理機、浸透枮等は自分がお金を出して導入しても経済的なメリットは少ない。そこに市民が関心を持つには、相当大きな宣伝、効果を見せて行く必要があると考える。
- ・なぜ小金井市の雨水浸透枮の普及率が全国一、東京都一といわれるほどになったのか。今後、環境保全の取組を普及していくためには、そこにヒントがあるように思う。小金井市主導で、水道事業者等を巻き込んで、施主に経済的負担をかけないように、雨水浸透枮が自動的に増える仕組みを地道に構築したことが成功要因と考える。野川の水を増やしたいという市民の運動と浸透枮の効果の実験などを市と一緒に30年間行ってきた機運の中で、市としてできることに地道に取り組んだ結果であり、非常に評価している。ずっと市民協働で取り組んできたのが小金井市の特徴。行政担当者が地下水・湧水保全に非常に理解あり、彼らが市民と一緒に業務を離れても、小金井市の水環境を守る市民運動に関わってくれた、その人的要素が大きい。
- ・雨水浸透枮と同様に、雨水タンクも普及できると良いと考えている。雨水タンクの方がより防災面等の効果が期待できる。各家庭に200ℓの水が貯留されていれば、震災や地震の際に大きな力を発揮すると考えている。設置には個人の負担が結構かかるが、市は3万円補助していることをもっと宣伝した方が良い。市全体で見ると、あまりお金をかけずに防災対策として効果の高い取組になるだろう。
- ・世田谷区では、「世田谷ダム」として行政指導による雨水タンク設置を推進している。各家庭に貯水タンクをつけて雨が降った際に、一旦雨水タンクに貯めて家庭で利用するようにしている。

(第3次計画の策定に向けて)

- ・地下水測定部会として、第2次計画の中で最も気になっているのが、「地下水及び湧水の保全・利用に係る計画(p84~)」である。同計画も第3次計画の策定に合わせて見直すのであれば、小金井市には水関連の団体が多数活動しているので、計画づくりに参加してもらい、意見を聞いてもらいたい。そもそも「地下水及び湧水の保全・利用に係る計画」があることを知っている人が少ないが、このような計画自体を策定している自治体はとても少ないので、もっとPRして皆で計画を作り、計画策定後も活動していく機運が作れると良い。
- ・環境基本計画や環境行動指針も同様だが、知らないうちにできた計画に親しみを持つのは難しい。市民参加を取り入れ、皆で作った計画を皆で取り組んでいこうというスタンスで、一緒に

作り上げていくことが重要ではないか。

以上

生活環境部会

【日 時】令和元年 10 月 8 日（火）13：15～14：30

【場 所】本町暫定庁舎 第 2 会議室

【参加者】

生活環境部会 ：高坂氏
小金井市環境政策課 ：眞柴係長、鳴海主事
プレック研究所 ：柴田、梶田

【受領資料】

- ・生活環境部会の活動概要
- ・資料 1：部会の基本の方向性
- ・資料 2-1：第二期小金井環境市民会議構築に向けて（2017 年 3 月 13 日）
- ・資料 2-2：第二期小金井環境市民会議構築に向けて（2017 年 3 月 31 日）
- ・資料 3-1：平成 29 年度第 1 回定例会・議事記録
- ・資料 3-2：平成 29 年 8 月運営会への報告

○部会の概要、これまでの取組

- ・生活環境部会は、設立して 2 年目の部会。身近な生活に関わる食・住・教育環境の改善や動植物との共生等とその実現へのコミュニティづくりを目指して活動している。
- ・テーマごとにワーキンググループ（WG）を作り、メンバーが興味のあるものに参加してもらっている。現在の主なテーマは、①食環境の充実と課題解決、②住環境の課題（雨水の活用・環境配慮型住宅・小金井の住文化育成）、③防災、減災、④動植物との共生、⑤育児と介護、福祉環境づくりと課題の発見、⑥働く環境、教育環境づくり、⑦遊ぶ、楽しみ、学ぶための環境として公園や学校施設の活用推進、⑧地域の資産、環境を守り、育成するための生産、消費活動を推進する、⑨小金井市政の現状を把握し、その評価・改善を市民協働で推進する等。
- ・部会のメンバーは、市民会議に所属していないサポーター（元会員や市外の方等）が多い。セミナーやイベントに参加した人にメール登録してもらい、コミュニケーションできるようにしている。
- ・WG 全てに関わっているのは高坂氏のみ。部会のウェブに登録している人は 8 人、これまでイベントに参加した人は 30～40 人程度である。
- ・小金井市から離れている人も多いため、生活環境部会の活動については、ネット上のウェブサイトほとんどの情報を置いている。詳しい活動内容はホームページを参照してもらいたい。
- ・高坂氏が市民会議に参加した際に、市民会議改革案を提案したが、当時の運営会役員と環境政策課から時期尚早との意見を受けて、生活環境部会の立ち上げることになった。
- ・2017 年 5 月に定例会で部会立ち上げ承認を受け、同年 11 月に部会サイトを開設して現在に至る。

○部会の今後の活動（10 年程度先までを見据えて）

- ・10 年先というよりも現在の活動を継続・継承していくことが重要だと考えている。

○部会が活動を実践する上で課題に感じていること

- ・現在、市民会議には個人と団体のみが参加しているが、環境基本計画で求められている市民会

議の役割を果たすことは難しい。改革案の際も提案したが、一般市民だけでなく大学等の法人、事業者、市職員、学生等の参加を求めることを提案したように、会員の枠を広げて活動を活性化していく必要があると考えている。

- ・市の環境基本計画のPDCAに対する意識が低く、市の担当部署が所管する細かい事業レベルでの連携だけが市民会議に求められており、事業の見直し等、計画のPDCAも含めて一緒に取り組んでいくといった協働のレベルに至っていない。第2次計画の評価については、運営会のプロジェクトとして、藤崎副代表が中心となって独自に実施中であり、年度内に環境政策課に提案を予定している。
- ・生活環境部会としては、各分野についてまずは勉強して理解することが主な活動になっており、具体的な活動にはまだ至っていない。資金面も含めて、2021年までには活動につなげたいと思っている。
- ・市と市民との連携だけでなく、環境問題は他分野との関連も深いため、環境政策課以外の他部局（ごみ、下水道、緑、教育、防災等）との連携も重要だが、小金井市は市内部での横断的な連携や他自治体、他組織との連携への意識が低いように感じる。

○その他

- ・市民会議に所属するメリットとして、市民側から活動を提案できる、市に提言できるといった点が挙げられる。
- ・市民会議の元会員でも、個人で地下水測定を継続する等、それぞれ興味のある活動は継続している。今はそのような枠はないが、サポーター会員として取り込んでいけるとよいのではないか。
- ・現在の市民会議メンバーは、設立当初から長く活動を続けてきた人が多く、市民会議そのものや部会活動に強い思い入れを持っている。現状維持のままでは市民会議を活性化することは厳しいが、長年活動してきた人にとって、市民会議のあり方を大きく変えることは難しいと思われるため、いきなり大きく変えるのではなく、少しずつ間口を広げる等、うまく働きかける必要があるだろう。

以上

環境学習部会

【日 時】令和元年 10 月 8 日（火） 14：30～15：30

【場 所】本町暫定庁舎 第 2 会議室

【参加者】

環境学習部会 ： 瀧本氏

小金井市環境政策課 ： 眞柴係長、鳴海主事

プレック研究所 ： 柴田、梶田

○部会の概要、これまでの取組

- ・環境学習部会の活動は、市民会議設立 2 年目から始まった。平成 16 年に学芸大学の田んぼを借りて試験栽培を開始。当時、学校の週休 2 日制が始まって土曜日の空いた時間を活用して、子どもたちに稲作体験を提供する場として「田んぼの時間」を始めた。
- ・部会設立当初は、元教師等のメンバーが工作教室や理科の実験教室等を行い、多彩なプログラムを展開していたが、現在は「田んぼの時間」のみで、活動は 15 年間継続している。
- ・田んぼは、稲作体験だけでなく、植物や水生生物、昆虫の観察といった生き物に触れる良い機会であるため、生物多様性を実感できるようなプログラム構成は、設立当初から変わっていない。
- ・当初は物作りと組み合わせる等、活動内容を毎年変化させてみたが、スタッフ会員の負担が大きいため、活動内容を絞り、4～5 年前からプログラムは固定している。
- ・「田んぼの時間」の参加者は、環境政策課が窓口となって年明けに翌年度の募集を行い、定員 30～35 人程度が 1 年間全 9 回のプログラムに参加する形を取っている。
- ・学芸大学の厚意により、5 年前に田んぼの面積が倍になったが、1 日がかりの稲作を実感させるために定員は増やしていない。
- ・参加者から口コミで話が広がり、6～7 年前から市内小学校における学習支援（学校での稲作り）を始めている。今年度は 3 校で学習支援を実施したが、内容は各校の要望に沿ったものとなっている。
- ・「田んぼの時間」の活動は、年 9 回で人手が必要なため、スタッフ会員が 20 名弱いる。スタッフ会員は、「田んぼの時間」の会員ではあるが市民会議に所属しているわけではない。スタッフ会員から「田んぼの時間」の会費を徴収しているため、市民会議と二重に会費を払うのはためられること、スタッフ会員は子育て中の父母が多いため、平日夜間の市民会議の運営会等への参加が難しいことなどから、「田んぼの時間」のスタッフ会員としては長く活動していても、市民会議への参加にはつながっていない。市民会議の高齢化によって、運営会が平日夜間から昼間に変更となったため、ますます子育て世代であるスタッフ会員の市民会議への参加は難しくなっている。
- ・初期の「田んぼの時間」参加者が成長してスタッフ会員となることもあり、スタッフの人数に関しては、よい循環の形が出来上がってきている。
- ・平成 29 年度に小金井市協働事業提案制度により、NPO こがねい環境ネットワークが「稲の学習ハンドブック」を作成したが、「田んぼの時間」も協力している。先生方が事前にハンドブックに目を通してきており、小学校への学習支援に役立っている。

○部会の今後の活動（10年程度先までを見据えて）

- ・来年度、長く協力してくれたスタッフ会員が2人抜けることになったため、部会で今後の活動について話し合ったところ、今後も活動を続けたいとの意思確認をした。
- ・欲張らず今のやり方を崩さずに活動を継続していくことが重要だと考えている。

○部会が活動を実践する上で課題に感じていること

- ・2～3年前頃から、参加申込みをしたにも関わらず、初回のオリエンテーションを無断欠席もしくは直前にキャンセルする人が増えている。そのため、募集人数を多めに設定してキャンセルに備えている状況。以前よりもレジャー感覚で申し込んでいる人が増えたように感じる。
- ・小学校における学習支援はあくまでボランティアであるため、学校側から要請があればお手伝いさせていただくという形を取っているが、学校側もITやプログラミング、英語といった新しい授業を行うために総合的な学習の時間が割かれており、稲作体験の予定が組みにくく、支援は縮小傾向にある。
- ・武蔵野公園の野川第一調整池で活動している野川自然の会の田んぼ部会が抱えている課題も同じ（会員の高齢化、申込制ではないので当日の参加人数が分からない等）。スタッフの人員確保が厳しいため、「田んぼの時間」のスタッフ会員も手伝いに行っているが、稲刈り等の忙しい時期は一緒であるため負担が大きい。レジャー的な側面も含めて市民のニーズはある一方で、スタッフが不足している。
- ・スタッフ希望者がいても、初心者では作業内容が分からず、怪我の心配もあるため、最低2年は参加者として「田んぼの時間」の活動を経験してからでなければ、スタッフ会員として活動できないことにしている。
- ・私たちの活動は土曜日だが、最近は土曜日に授業が行われる学校が増えてきている。そのため、来年度以降は活動を日曜日に変更することも検討している。稲刈りの日から逆算して活動日を決めていくため、小学校の行事（運動会等）と重なってしまうこともあり、日程の設定が難しい。過去には教育委員会に年間計画を見せてもらって活動日を設定したこともあるが、参加者が通っている学校に合わせて日程を組むのは負担が大きいため断念した。
- ・スタッフ会員は、田んぼの草取りやあぜの草刈り等、活動日以外にも田んぼに頻繁に通っている。田んぼの周りの草取り等の環境維持を行うことは、学芸大学との決まり事になっている。

○その他

- ・最近の市民会議の活動傾向として、政策提言のような内容が多く、活動したい人にとっては興味・関心の方向が違う。会議の回数が多い印象を持たれているようだ。
- ・前代表である平井氏の市民会議に対する考えは、「実践的な活動を通じて共感してくれる人を少しずつ増やしていくための活動の場を持とう」というもので、自身もその考えに賛同して市民会議に入会してこれまで活動してきた。直接市民とつながる活動の場を持つことが大切だと考える。

以上

緑調査部会

【日 時】令和元年 10 月 15 日（火）9：45～11：00

【場 所】本町暫定庁舎 第3会議室

【参加者】

緑調査部会 : 柏原氏、串田氏 長森氏

小金井市環境政策課 : 眞柴係長

プレック研究所 : 柴田、梶田

○部会の概要、これまでの取組

- ・緑調査部会は、小金井の緑について造詣の深い故阿部正敏先生（部会発起人の一人）から市民会議の運営会へ提出された提案書がきっかけで発足した。今後、小金井市の緑が減っていくという予測のもと、緑の状況を知っておく必要があるということで市内全域の緑調査を行っている。
- ・活動開始当初、部会メンバーは10名いたが現在は3名。
- ・2005年に小金井市緑の基本計画が策定されたが、市が実施した緑調査では、航空写真をもとに測定した緑被率等の数値が出されているが、季節による変化や、上が樹木で覆われていると下の状況が分からないといった課題が残る。
- ・緑調査部会では、実際に市域を歩いて写真を撮り、調査結果を図面に書き込む等の全域緑調査を行っている。部会発足当初から、実施してきた市内の緑調査の第1弾の成果は、「2005 小金井市全域緑地調査」としてとりまとめており、調査結果は環境政策課にも共有している。
- ・2007～2011年には、小金井市内の公園・緑地を日常生活の視点で調査し、報告書を作成した。
- ・前回調査結果と比較しながら、2回目の全域緑調査に今年度から着手している。
- ・1回目の全域緑調査結果と公園・緑地調査の結果は、市民会議ホームページにも掲載しているので、参照されたい。

○部会の今後の活動（10年程度先までを見据えて）

- ・基本的には、全域緑調査（2回目）を継続していく。

○部会が活動を実践する上で課題に感じていること

- ・新しいメンバーがなかなか入って来ない。市報で緑調査参加の募集を行ったところ、市の関与がないことがわかると参加を断られてしまったことがあり、残念だった。
- ・また、自分たちは実際に歩いてみないとわからないことがあるという認識のもと緑調査を実施しているが、その調査方法が専門家になかなか理解されないのも悩みの一つ。ボランティアが植えた公園の花や、昔からあった大木が切られてしまったこと等は歩いて調査しなければわからないことだが、市民の生活目線での活動が理解してもらえない。

（市民の緑に対する意識の変化）

- ・調査を通じて、宅地化が急速に進んでおり、明らかに緑（大木等）が減ってきていることを肌で感じている。
- ・市民の意識の変化として、大きい公園に緑があればそれでよいと考えているのではないか。相続等で大きな庭や樹木を有する住宅が宅地化されるときには4～5軒に分割され、手入れの負担をなくすためか、植栽はなくコンクリートで埋められてしまう。道路側に植栽される木もと

ても少ない。以前は駐車場に土を残していたが、それを嫌がる人が増えているように思う。

- ・住民も緑に対する意識が低いと感じる。特に小さい街区公園は、ごみが落ちていて手入れが行き届いていない。200 か所行った公園調査では、緑が減り、大木がなくなるなど緑の質が低下していると感じた。

○その他

(小金井市の環境行政について)

- ・市の環境基本計画に対する熱意が感じられない。第1次計画と第2次計画の内容はほとんど同じで、市の環境問題も継続中で変化がない。このままでは第3次計画も既存の取組の継続だけで終わってしまうのではないかと感じている。
- ・環境政策課が人手不足であることは承知しているが、環境基本計画を推進していくため、計画推進の担当者を明確にしてもらいたい。そうすれば、市民も協力・協働がしやすくなる。例えば、小平市では環境政策課内に「計画推進係長」というポジションを設けている。
- ・小金井市の緑の保全等の観点からは、緑のネットワークの形成が重要だと考えるが、計画からは具体的なイメージや進め方が見えてこない。また、農の体験も重要だが、市の政策として農と緑がどうつながっているのかがわかりづらい。もっと市がどういう方針で課題に取り組んでいくのかが伝わる計画を作り、それを市民にアピールする方法を考える必要がある。
- ・例えば、江戸東京野菜の活動は市民発信の取組であり、一般市民から見てもわかりやすいが、市の計画で位置づけが明確になると良い。緑地の減少や農の問題には相続が絡むため、難しい部分が多いと思うが、できるだけ市民に方針や取組を見せるようにしてもらいたい。
- ・これまで小金井市から市民会議に対して、協力の依頼や市民会議に何を期待しているのかといったことは言われたことはなかった。特に市民会議設立時は市との関係が良くない時期だった。今後は、お互いに注文し合える風通しの良い関係を築いていかなければいけないと思っている。
- ・市と市民会議の関係は、色々と変化があったが、良いときには市役所に行けば気軽に話をして、小さな問題がすぐに解決したり、新しいアイデアが生まれることもあった。せっかく良い関係を築いても、市の担当者が異動になると、その関係が元に戻ってしまうことは残念に感じている。
- ・現状、市民会議と市の緑担当とコンタクトするところがない点もやりづらい。今回のようなヒアリングで意見を聞くのも良いが、継続していかないと意味がないと感じる。
- ・市民が計画に対する意見を述べる場として、パブリックコメントもあるが、あまり意味がないと感じている。市の計画策定時には市民から数件~数十件の意見が提出されるが、意見は反映されないことがほとんどで、出した意見を反映する過程が市民には見えてこない。
- ・計画策定の過程で会議の回数が少なく、市民との接点も少ない。もっと頻繁に情報の交換ができる方法があるのではないか。先に計画案を作ってそれを市民に見せるのではなく、一緒に作り上げていくのが、本来のパブリックコメントやワークショップの意味なのではないかと思う。今はそれらの手法を、市民参加をやったという実績づくりにしか使っていないと市民からマイナスに捉えられている。せっかく意味がある取組なのに、市民からネガティブに取られてしまうのはもったいない。

(市民会議について)

- ・市民会議は市の環境基本条例に基づき設置されている団体であるため、本来は市民が意見を市

民会議に伝え、それを受けて市民会議が議論した結果を市が受け取るという形になると良いと考えている。

- 環境政策課は、市民会議が設立して最初の10年間は運営会等に全く参加していなかったが、ここ5年間は毎月必ず参加しており、その点では前進している。次のステップとして、市から市民会議に対する要望や注文を出したり、逆に市民会議で出た意見を持ち帰って検討する等してもらいたい。現在は傍聴が主で、質問が出たときに回答してもらっているが、貴重なコミュニケーションの場であるため、もっと活用できるとよい。
- 近隣の小平市や八王子市では、行政主導で市民会議が運営されている。八王子市の場合、市の環境担当だった人が活動を主導しており、講演会の参加者を市民会議に登録するので登録人数が多い。会員をどうやって増やすかは市民会議が抱える課題だが、最近は新住民の町内会の加入率が低下しており、昔のようなご近所同士の地域コミュニティは崩壊している。社会全体のコミュニティのあり方を変化させなければいけない時期に来ていると思う。
- 小金井市には、活動意欲がある人はたくさんいると思うので、限られたメンバーだけではなく八王子市のように広く多く人を集めて、それが緩やかなコミュニティを作っていくことが大切と思う。
- NPO法人「ハンディサポートこがねい」という福祉活動団体では、若い世代（フリーランスのプログラマー等）が、本業が休みの日に配送サービスを手伝っている。市民会議は定年を迎えた人の参加が多いが、定年の年齢が引き上げられると、市民会議はもっと高齢化してしまう。若い世代にも参加してもらえそうな仕組みが必要。
- これまでの反省点として、市民会議が市民に開かれた団体になっていなかったという点がある。日曜サロン等、何らかの形で市民の意見を聞く場を作ればよかったと思う。当時は市に意見を伝えることに意識が向き過ぎていた。事務局と事務所を設け、いつでも市民の意見を聴き取れる組織になっていれば、もっと市民と市をつなぐ役割が担えたと思う。

(NPO こがねい環境ネットワークとの関係について)

- 3事業は市民会議の大きな仕事だったが、会員の高齢化によって返上し、それをNPO こがねい環境ネットワークが請け負ったという経緯がある。
- 市民会議とNPO こがねい環境ネットワークの関係は密でありたいと思っているが、現在は連携がうまくいってないと感じている。3事業の企画運営はNPO こがねい環境ネットワークが中心だとしても、実行時には市民会議が積極的に協力すべきだと思うが、現在はNPO こがねい環境ネットワークに丸投げ状態で、市民会議が続けているのはクリーン野川作戦のみとなっている。
- 講演会についても、市民会議からNPO こがねい環境ネットワークに企画を持ち込むということがあっても良いと思う。
- 市がNPO こがねい環境ネットワーク及び市民会議にどのような役割を期待しているのか明確にする必要がある。定例会等、三者が話し合う場を設ける等、方法は色々あるだろう。

以上

はけの環境部会

【日 時】令和元年 10 月 15 日（火） 11：05～12：00

【場 所】本町暫定庁舎 第 3 会議室

【参加者】

はけの環境部会 : 安田氏
小金井市環境政策課 : 眞柴係長、鳴海主事
プレック研究所 : 柴田、梶田

【受領資料】

- ・ はけ文の歩み（2018. 7. 25 総会資料）
- ・ 市民がつくる自主講座「地形を知って考える私たちのまちづくり」（報告）
- ・ はけ文ニュース「ど～なってるの?! 都市計画道路」 等

○部会の概要、これまでの取組

- ・ はけの自然と文化をまもる会（以下、はけ文）は、2015 年 12 月に、武蔵野公園の中を通る都市計画道路ではけの環境が破壊されることを懸念し、はけの自然と文化を守る組織として結成した団体。
- ・ 会員は現在 22 名で、40 代を中心に 30 代から 60 代が団体に参加している。
- ・ 市民会議には、団体会員として登録しており、はけの環境部会として活動している。
- ・ はけ文の主な活動は、国分寺崖線の意外と知られていない魅力を知ってもらいたい、私たちが住んでいるこの自然豊かな環境が都市計画道路の整備によってどうなるのかを皆さんに考えてもらいたいとの思いから、市議会や都議会の動きを市民に伝えるといった情報発信を行っている。
- ・ また、公民館の「市民がつくる自主講座」を活用して、専門家の講師を招いて地形やまちづくりをテーマとした講座を開催している。野川が先人たちにより手を加えて自然の環境に保たれてきたという特徴や歴史を水の大切さを公園整備も含めて伝える内容となっている。講座は過去 3 回開催し、今年度 4 回目を予定している。前回は市外からも応募があり、講座の参加者は約 70 名だった。
- ・ 公園や道路の位置、道路計画の理由である防災に関して広い視点で考えるために、避難所の場所等が入った地図の制作も行っている。
- ・ 小説「武蔵野夫人」の舞台である「むじな坂」も道路計画に含まれているが、はけの環境部会として定期的に清掃活動を行っている。不法投棄防止のために都が付けようとした柵を景観に配慮したものに变更してもらおう等、市から都に言いにくいことを市民の立場から伝えることも役割と考えている。

○部会の今後の活動（10 年程度先までを見据えて）

- ・ 「市民が作る自主講座」は今後も継続して開催したいと考えている。
- ・ 今年度は 12 月に小金井市長選挙、その後も市議会議員選挙補選等が予定されているため、公開質問状を提出して都市計画道路に対する候補者の意向を明らかにして、市民の皆さんにお知らせしたいと考えている。
- ・ 前回の都知事選挙では現知事の小池氏に公開質問状を提出し、「はけと小金井市の緑を守る」

「現地に視察に行く」との回答を受け取っている。約束は今のところ守られていないが、これからも市民の代表としてはけの環境を守るために問い続けていきたい。

○部会が活動を実践する上で課題に感じていること

- ・活動を続けるモチベーションを保つのが難しい。はけを守りたいという気持ちは皆同じだが、会員間で意見の相違もあるし、公開質問状といった政治的な活動も行っているため、最終的に意見をまとめていくのは非常に難しい。
- ・一般の人は、公園に都市計画道路を作る計画があるらしいということは知っていても、ほとんどの人は計画の内容までは知らないなので、都市計画道路ができることによって、環境がどのように変化するのか、今は無いものをどう想像してもらうかという点に苦労している。チラシ等を作成する際は、なるべく多くの人に分かってもらえるように柔らかい表現を心掛けており、共感の輪を広げて仲間を増やしていきたいと思っている。

○その他

- ・現在は SNS で情報発信をすれば若い人は反応がよい。それ以外の世代には紙での発信がよいと考えている。
- ・メーリングリスト等を作成し、過去に講座に参加した人全員にメール等で情報発信できればよいが、個人情報の管理が大変なため、全方向的に行うのは現状では難しい。
- ・世代間交流も含めて、他の団体と協力してお互いに情報発信することも大切だと考える。
- ・市民会議の運営会は、平日昼間に実施しているため現役世代の参加が難しい。メンバーは高齢化しているが、環境問題に関心を持っている人は多いので、その人たちを取り込んで徐々に若い世代にシフトしていけるとよい。
- ・運営会にはせっかく各部会の代表が集まっているので、もっとお互いの活動内容等の情報交換をして、市全体の環境問題を共有したい。個人的に他の部会がどのような活動を行っているのか、もっと知りたいと思っている。市民会議のホームページ作成といった組織運営に関する議題で時間を使うのはもったいないと感じている。
- ・小金井市には市民会議だけでなく、よい活動をしている団体が多いが、SNS 等を活用した発信力がないのはもったいないと感じる。
- ・現在は公民館に集まって活動しているが、立地が不便であるため、市の中心にあればもっと活動しやすくなるだろう。
- ・はけ文の場合、使命感を持って活動している人が多いため、活動が市政に反映されると報われたと感じる。行政には市民会議の場を活かして、もっと市民の意見を取り込んでもらいたい。

以上

まちづくり部会

【日 時】令和元年 10 月 23 日（水）9：30～10：45

【場 所】本町暫定庁舎 第3会議室

【参加者】

まちづくり部会 : 杉本氏、梶間氏、小谷氏、土肥氏

小金井市環境政策課 : 眞柴係長、鳴海主事

プレック研究所 : 梶田、山中

【受領資料】

- ・まちづくり部会の概要・今までの取組
- ・まちづくり部会 課題と今後の取組「緑と農地の保全活用」
- ・トランジションタウン小金井からの提案、活動概要 他資料
- ・エコメッセたより 等

○部会の概要、これまでの取組

- ・2005 年に小金井市まちづくり条例の策定に関わったメンバーが中心となり、市民会議にまちづくり部会を立ち上げ。現在、部会の会員は4名。
- ・まちづくり部会のこれまでの取組は、バス停へのベンチ設置や環境行動指針案提出等の小金井市への提言（2006年）、公園やベンチの実態調査とシンポジウム開催（2008～2009年）、エクセルギーハウスの学習会（2010年）、環境楽習館と連携した活動（2011年～）、環境講座の開催、純石けんの公共施設使用実態調査活動等。詳細は「まちづくり部会の概要・今までの取組」を参照されたい。
- ・環境楽習館に関しては、東京都の補助金を活用して整備することをこちらから当時の環境政策課担当者と相談して申請を行った。補助金申請前から、まちづくり部会では、「エクセルギーハウス」という自然を活かした暮らし方について学習しており、生ゴミの発生抑制、生物が多様に生息できる水循環の創出、石鹼使用の徹底、緑のカーテンや樹種の選定等のエクセルギーハウスの考え方が環境楽習館には反映されている。
- ・エクセルギーとは、エネルギーの散らかり具合を適正にしていくという熱エネルギー的な考え方で、環境楽習館は、その考え方を取り入れて雨水の循環や風を使った気化熱、太陽熱など自然のエネルギーをそのまま冷暖房に利用する技術を取り入れる環境配慮住宅型のモデルハウスとなっている。例えば、身近なエネルギーである雨水を使って冷暖房負荷を下げることができ、雨水利用と太陽光発電を組み合わせると非常に効率の良いエネルギーの使い方ができる。そういったことを市民が実際に使って検証できる施設にしようという発想からまちづくり部会が提案した。
- ・その後、施設の管理運営者が変わり、引継ぎがうまくいかず検証はできていないが、市民に広く活用してもらい市民のライフスタイルそのものが、環境負荷の小さいものになっていくような場としてもらいたい。
- ・開館当初の2年間はキッチンを利用してカフェを運営しており、子連れで靴を脱いで利用できるレストランとしても賑わっていた。

○部会の今後の活動（10年程度先までを見据えて）

- ・引き続き、コミュニティの充実した持続可能なまちづくりを目指して活動していく。
- ・SDGsを活用して定期的なチェックと評価制度を導入することが重要。
- ・そのためにも、市民・事業者・行政が同じテーマで話し合える円卓会議を作りたい。共通の評価尺度を持ち、共通のゴールを目指していくことが重要。例えば、葛飾区では、新小岩北地区が海拔ゼロメートル地帯であることから、防災をテーマに町会、NPO、専門家、大学、行政等による「輪中会議」を毎年実施している。小金井市でも関係者が同じテーブルについて議論する機会が必要。

○部会が活動を実践する上で課題に感じていること

- ・低炭素住宅として建築された「環境楽習館」の活用が十分でないことが課題と考えている。
- ・例えば、小金井市では生ごみ処理機の購入補助を行っているが、上限5万円に対して4万円程度の乾燥型の処理機を購入する人が多いが、電力を非常に消費する。一方、他自治体では1件当たりの補助金額は少なくとも、自然の力で生ごみを分解する「ミラコンポ」等、安価で自然に優しい処理機を推奨しているところが多い。バイオ型の処理機の効果を環境楽習館で実演する等、活用方法は多数考えられる。
- ・環境行動指針がどこまで実現されているのか、市民と行政が共有する具体的な評価指標がないことも課題。環境行動指針の最後にチェックシートは掲載されているが、あくまで行政内部の点検評価にしか活用されておらず、現状は客観性に欠けている。
- ・また、市民の政策提案を活かしていける仕組みが十分できていない。縦割行政の弊害により、部署横断的な話し合いの場がないため、庁内の情報共有ができていない。例えば、環境行動指針では、合成洗剤はなるべく使わないことを定めているが、まちづくり部会が市内の公共施設に尋ねて回ると認知度に関がある。市全体の指針のようなものは、研修段階でしっかり学ぶ体制が必要だと思う。
- ・環境審議会に、市民会議メンバーが入っていないということも課題と考えている。市民の声をどのように環境審議会に活かしていくかは大きな課題であり、二名程度の公募市民では不足。また、環境審議会の議事録を見ているが、合意形成のプロセスが曖昧である。
- ・大切なのはどのように合意形成が図られ決定事項を決めていったかというプロセスが明確であること。そうでなければ、審議会や検討委員会を実施しても、計画段階からの市民参加が十分ではないと思う。

○その他

- ・環境楽習館の活用という点では、市民、専門家等を交えた活用会議やワーキングを実施してはどうか。現在運営を行っているNPO こがねい環境ネットワークとの連携を進めていきたい。
- ・滄浪泉園と環境楽習館を含む周囲をつなぐプロジェクトが市民会議で立ち上がりつつあるので、一緒に考えるのも一案。「生物多様性」といった大きなテーマの方が横のつながりを作りやすいかもしれない。
- ・小金井市の緑地や農地は年々減っており、国の新しい制度を取り入れながら対策を打つ必要がある。現在、武蔵小金井駅前の大久保園では、元学芸大の先生と組んで体験農園を作る動きがある。市民と行政がコラボできる場として、活用できるとよい。
- ・まちづくり部会の一部メンバーは「トランジションタウン小金井」としても活動しているが、その観点から環境楽習館の活用案として、オフグリッド化して災害時や停電時の臨時避難場

- 所として機能させる（オフグリッド化の資金はクラウドファンディング等で調達）、市民協働により café Slow のように土日中心でカフェとして稼働させるといった取組が考えられる。
- 市民の体験農園の需要は高いと感じている。JR 高架下には未利用地が多数あるが、市と JR の連携で市民農園にできないか。
 - 小金井市では、ごみ処理場の問題を受けてごみ非常事態宣言を宣言しているが、近年の異常気象等を踏まえて「気候非常事態宣言」を出せば市民の意識改革につながるのではないか。国内では、宣言を出している自治体はまだ少ない（長崎県壱岐市、神奈川県鎌倉市等）。

以上